

事務連絡
令和2年5月26日

一般社団法人日本倉庫協会理事長
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会理事長
公益社団法人全国通運連盟理事長
一般社団法人航空貨物運送協会事務局長
一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会事務局長
日本内航運送取扱業海運組合事務局長
全国トラックターミナル協会事務局長

} 殿

国土交通省総合政策局参事官（物流産業）

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更を受けた
傘下会員事業者に対する周知等について（依頼）

5月25日に開催された第36回新型コロナウイルス感染症対策本部において、「基本的対処方針」が変更され、関東の1都3県及び北海道の5都道県について、緊急事態宣言が解除されました。これにより、全国すべての都道府県で緊急事態宣言が解除されたこととなります。

ただ、緊急事態宣言の解除後においても、感染拡大のリスクをゼロにすることはできないことから、変更された「基本的対処方針」においては、一定の移行期間を設け、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていくこととされており、具体的には、概ね3週間ごとに、地域の感染状況や感染拡大リスク等について評価を行いながら、外出の自粛、イベント等の開催制限、施設の使用制限の要請等について、段階的に緩和することとされています。

また、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げに当たっては、「新しい生活様式」の定着、（貴団体においても作成されている感染拡大防止に向けた業種別ガイドラインの実践、）3密回避や「人と人との距離の確保」、マスクの着用など基本的な感染対策の継続・徹底が必要となります。

貴団体におかれましては、本内容について会員各位に周知するとともに、ガイドラインの周知・実践等により、感染拡大防止に万全を期していただくよう、よろしくお願い申し上げます。

○国土交通省HP ～新型コロナウイルス感染症への対応について～

https://www.mlit.go.jp/kikikanri/kikikanri_tk_000018.html

(別添1) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年5月25日変更)

(別添2) 第36回新型コロナウイルス感染症対策本部 内閣総理大臣発言

(別添3) 第14回国土交通省新型コロナウイルス感染症対策本部大臣発言